



文部科学省

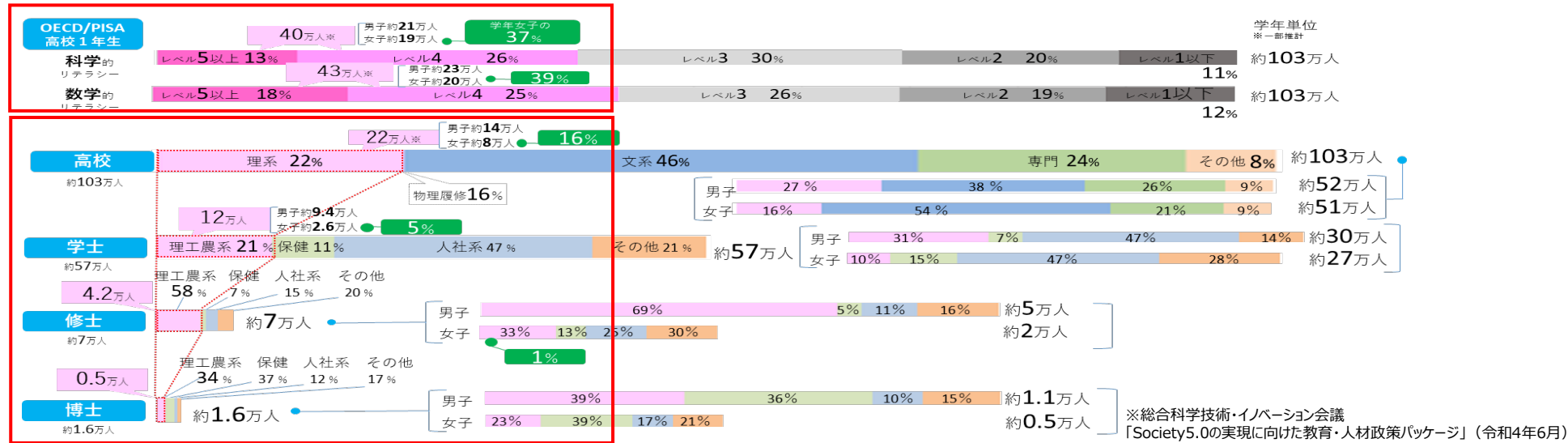
成長分野転換基金と大学改革の現状について ～大学の機能強化と量的規模の在り方について～

文部科学省高等教育局

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



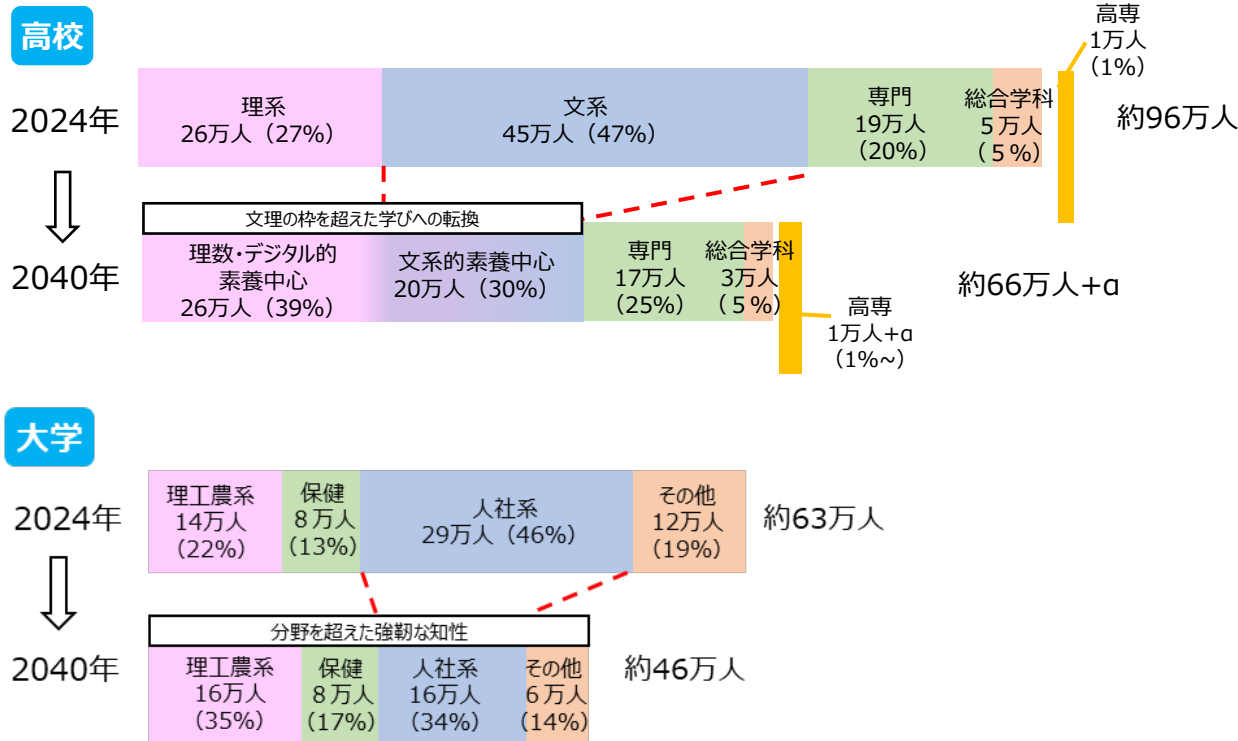
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系＋保健のシェアを増大とした場合)

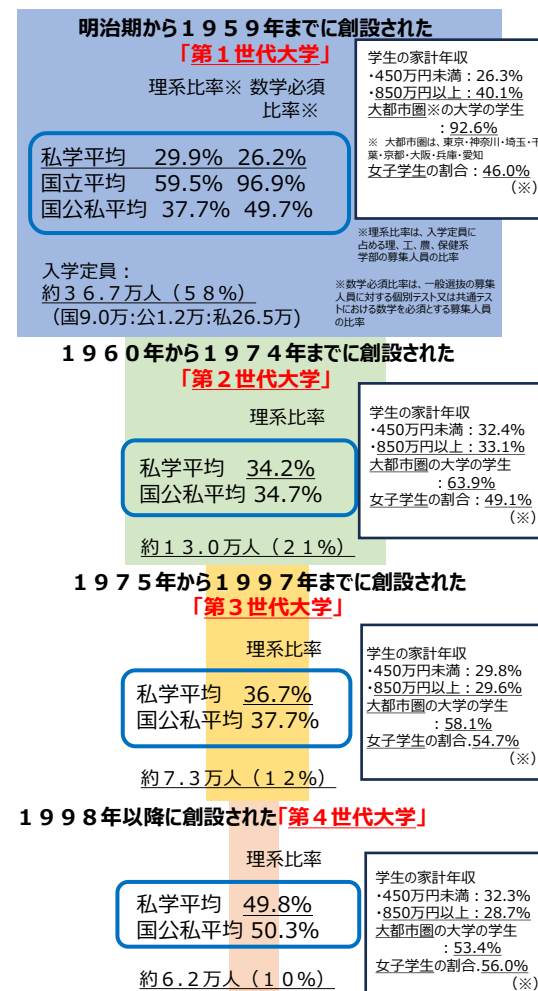


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少すると推計。**



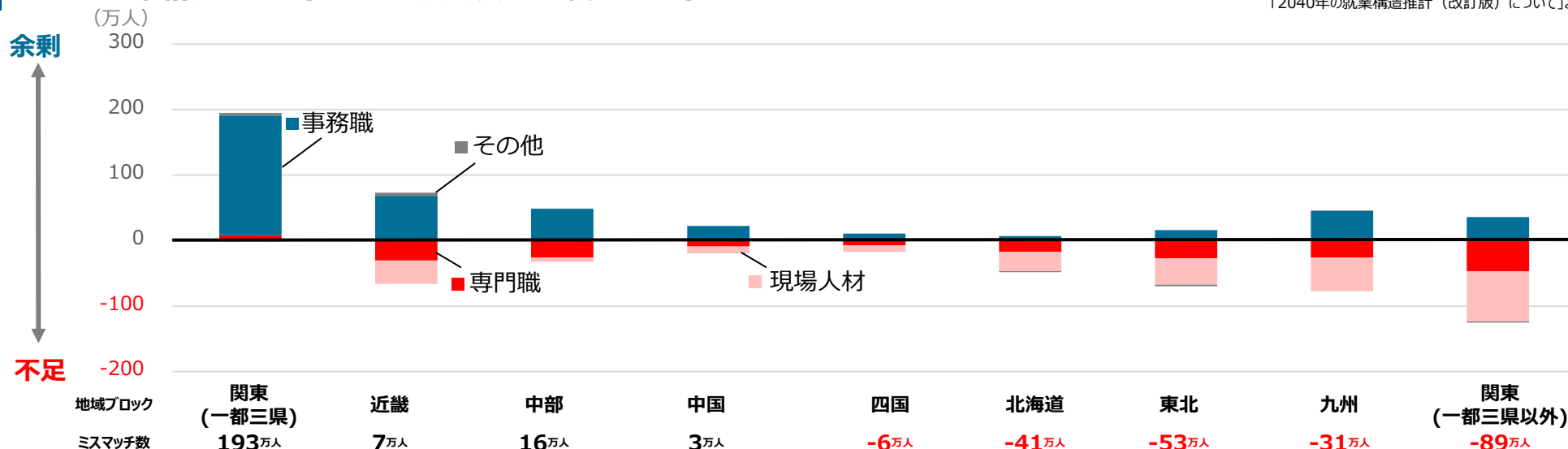
※大学の分類は漢中義経（国立教育政策研究所 高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「漢中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、漢中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

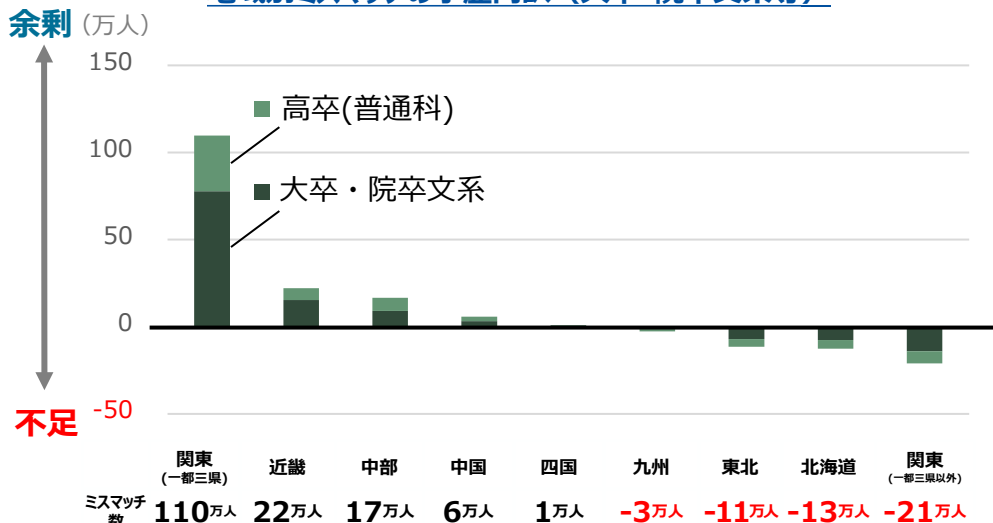
※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より



（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

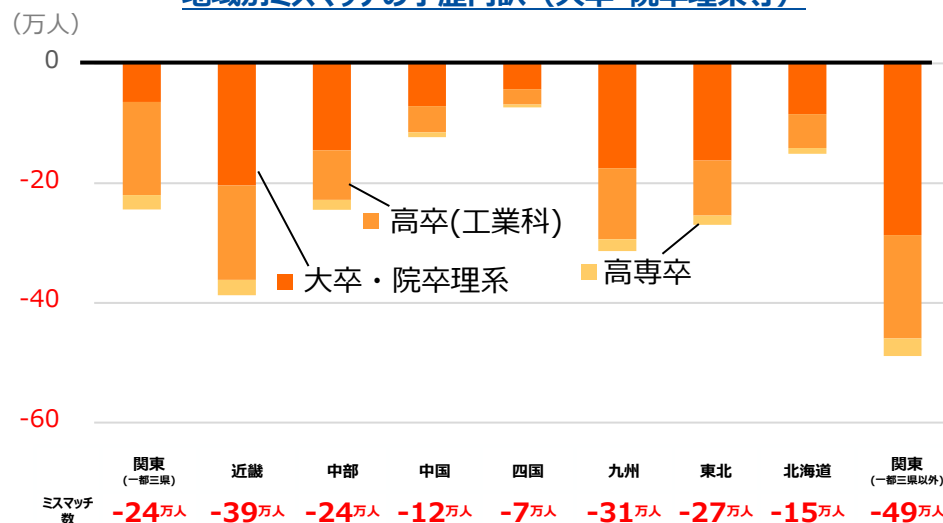
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



大学進学時の都道府県別流入・流出者数（2024年）

地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10,877人（2023年）→5,732人（2040年）
大学進学者数(※2)：4,863人（2023年）→2,569人（2040年）
県内入学者数(※3)：3,217人（2023年）→1,927人（2040年）

（※1）2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業生、
2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
（※2・3共通）2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
（※2）青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
（※3）青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

【青森県の事例分析】

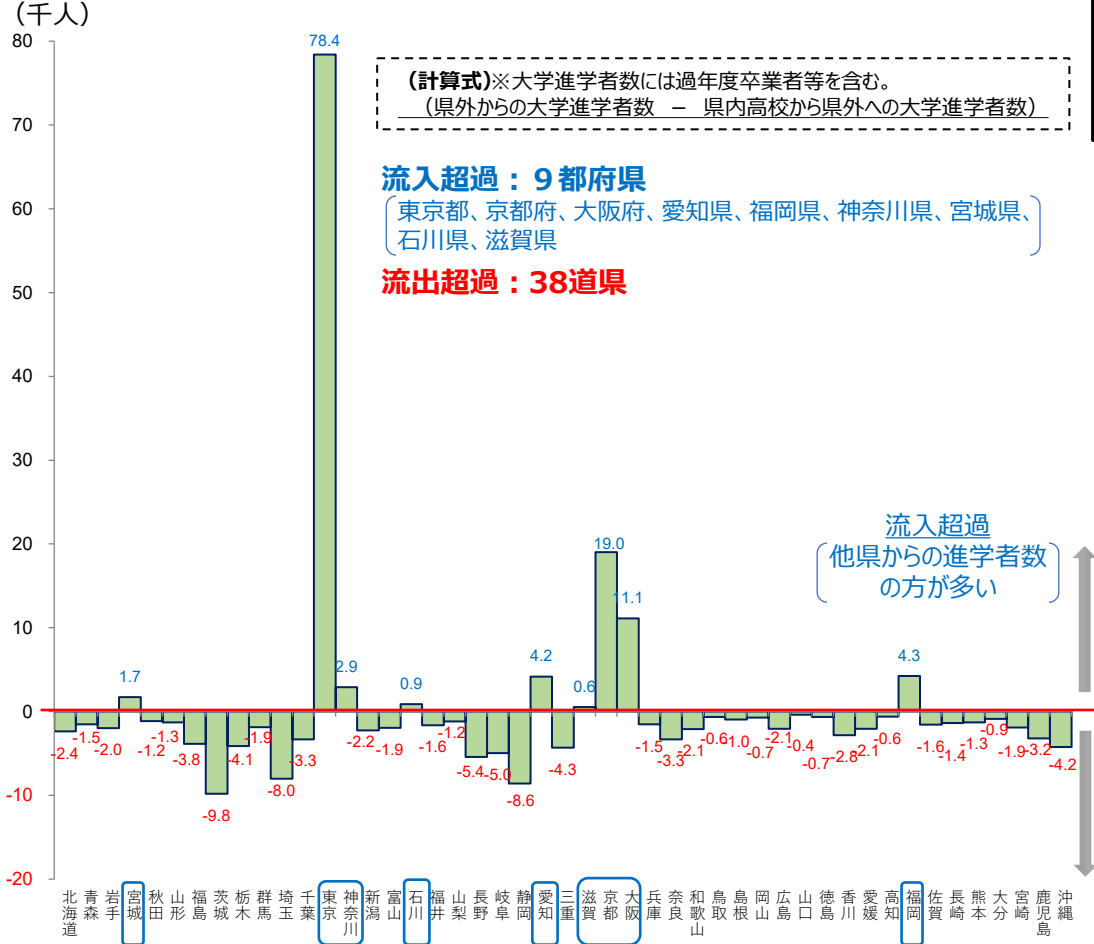
推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析
推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申) 関係データ集（4）（出生
低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

推計Ⅱ

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50% 累計	設置主体+大学+学部名	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,520	【国】弘前大学人文社会科学部	→1468（定員50%累計）
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	推計パターンB
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	→1468（定員累計）
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	推計パターンA
635（定員50%累計）	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	
推計パターンB	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	
635（定員累計）	【私】東田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】東田学園大学生生活創生学部	
推計パターンA	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。
※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工



流出超過
他県への進学者数
の方が多い

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。
- (iii) 地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)
2,950億円
※安定財源を確保した上で、
新たな交付金等を創設

②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率)の**改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上
- (ii) **公立の高専**(高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成
- (iii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**(高校・大学間連携も含めた取組を推進する「**地域構想推進プラットフォーム**」の構築)

成長分野転換基金に
200億円追加
〔既存分と合わせて
約**1,000億円**で推進〕

18歳人口減少期における大学の機能強化

急速な人口減少が進む中で、大学規模の適正化は必要。他方、将来の社会構造を見据え、機能強化を行う大学へ重点的に支援。

大都市圏の大規模私学における理工農・デジタル人材育成強化、人文・社会科学系学部の教育の質の向上(学生教員比率の向上・数理併修)

2025年度：新1,000億基金としてリスタート（令和7年度補正）

関係省庁と連携して、大規模大学と構想段階から対話を実施し、伴走支援（参考1）

大学の
検討・
申請

選定・支援開始（2026年度早期～）
第1回公募は2028年度以降順次学生受け入れ
（以後、準備の整った大学を順次支援）

2031年度末から順次卒業生輩出

成長分野転換コンソーシアム（仮称）を通じ、若手研究者との人的マッチング等、質や実現可能性の高い構想を支援

2040年までに2万人の
理工農・デジタル系学部の
定員増

理工農・デジタル・保健系の
定員を5割に

高校教育改革

高校教育改革のグランドデザインに基づき、普通科における理数系やDX・AIの重視、工業・農業等の専門高校の機能強化

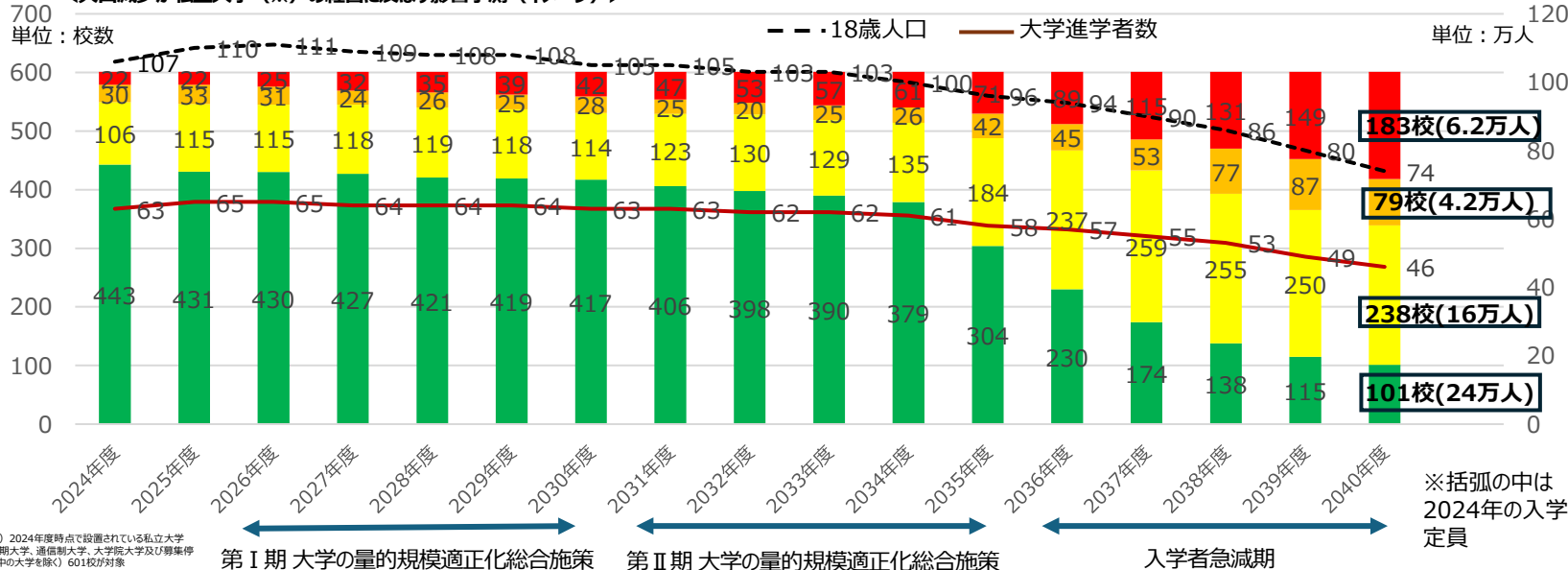
地域を支える人材育成・確保

- 知事と学長、産業界等がコンソーシアムで高校・大学の在り方を見定め、協働して展開
- 文科省は経産省、厚労省、国交省、農水省等の関係省庁との情報共有と横軸を通じた政策展開

人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、以下の施策を強力に推進

- ✓地域の医療、福祉、産業、インフラを支える人材を育成している大学をどのような形で持続させるかを特定し、重点支援
- ✓地域ニーズに対応した短期の実践的教育プログラムや専門高校・短大が連携した5年制一貫コースの検討
- ✓高等専門学校設置促進等

<人口減少が私立大学（※）の経営に及ぼす影響予測（イメージ）>



◆「学校法人の運用資産÷収入減に伴う5年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況（資金流出傾向にない）
- 中期的な資金ショートリスクがある（耐久年数10年以上）
- 資金ショートリスクが高い（耐久年数4年以上10年未満）
- 資金ショートリスクが特に高い（耐久年数4年未満）

※大学進学者が2040年に46万人に減少することを前提に、仮定を置いて試算

（主な仮定）

- ・学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合（2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算）
- ・大学以外の種別の設置校（中学・高校等）を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算
- ・学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない（今後の経費削減は考慮しない）
- ・入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上
- ・国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する

※括弧の中は
2024年の入学
定員

①18歳人口と大学の量的規模

- 18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、2040年度までの6年間で74万人まで急減。
- 大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと現段階で何ら施策を講じなければ、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、当事者のみならず社会全体に大きな悪影響。
- そのため、2026年度から30年度の5年間の第Ⅰ期、31年度から35年度の第Ⅱ期とする「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。
大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図る。

②大学の量的規模適正化総合施策

- ①の観点から、以下の施策を第Ⅰ期期間中に総合的に推進する。
 - a. 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
 - b. 首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕
 - c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた日本全体の大学の分野・地域のリバランス。

②大学の量的規模適正化総合施策

- d. 経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退を慫慂。
〔2026年度以降、経営指導の対象を100校程度に拡大するとともに、留学生の在籍管理については、2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施。〕
- e. 国立大学については、2028年度にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、aについて設置道府県的高等教育機関のコーディネート役として知事と対話し施策推進を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における理数・デジタル分野の強化、学部から大学院へのシフト、すべての学部で学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。〔2025年度～〕
- f. 公立大学については、首長との連携の下、当該地域の人材養成ニーズを踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。私立大学からの安易な転換が起こらないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定。
- g. 地域を支える人材の規模や分野について、文科省として内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省などと情報を共有しつつ密接に連携（日本成長戦略会議 人材育成分科会（参考2）等）。
- h. 短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校の設置促進・機能強化など地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策を展開。特に社会人のリ・スキリングは、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

3. 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出

（5）次世代の科学技術人材育成の強化

理系離れを起こすことなく、高等教育段階においても適性や関心に応じて学べる環境を確保するとともに、社会の構造的変化に伴って生じる人材需給ギャップを解消するべく、「文理分断型の学び」からの脱却、産業イノベーション人材育成等に資する高校教育改革・高等教育の構造改革を行う。大学・高専機能強化促進事業を通じ、将来の社会・産業構造変化を見据え、地域の産業や社会に必要な科学技術人材の育成を一層促進するために、大学等の成長分野への組織再編や実践的技術者教育を担う高等専門学校の新設等を促進するとともに、理数的素養を身に付ける教育の質的転換を推進する。なお、大学等におけるリ・スキリングについては、産業界や地域のニーズ等を踏まえた上で、質の高いプログラムの構築や持続的な体制の形成・発展に取り組む。

6. 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等

（3）基盤的経費の確保

近年の物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、国立大学法人運営費交付金・施設整備費補助金等の基盤的経費を着実に確保する。第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、国立大学法人運営費交付金については、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、その在り方を見直していく。

良好な研究環境確保に必要な施設整備費補助金については、建築資材高騰・労務費の上昇等の影響や、老朽施設の増大を踏まえ、安定的に確保する。

附属病院については、大学病院が担う教育・研究やその前提となる経営基盤の強化といった観点も含めて、支援の充実を図る。

私学助成についても、物価上昇等を踏まえつつ着実に確保するとともに、配分の見直し等により、日本の産業を支える成長分野の人材育成や、研究環境の充実に取り組む大学等を重点的に支援する枠組みを構築する。また、私立大学等の基盤的な教育研究設備の充実を図りつつ、日本の産業を支える理工農系人材の育成等に必要な研究設備を重点支援することにより教育研究基盤の向上を図る。

政府全体で大学・国研等の研究機関を支える視点を重視し、具体的には、政府全体として基礎研究・学術研究への投資への優先順位の変更を検討するとともに、科学とビジネスの近接化を踏まえ、出口を所管する各府省庁からの研究機関に対する積極的な投資を推進する。また、産業界からの大学・国研等への投資を促進するべく税制の見直しを含めて様々な取組を推進することで、財源の多様化を図る。

(4) 高等教育機関の機能分化、規模の適正化

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第I期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

第7章 推進体制・ガバナンスの改革

2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

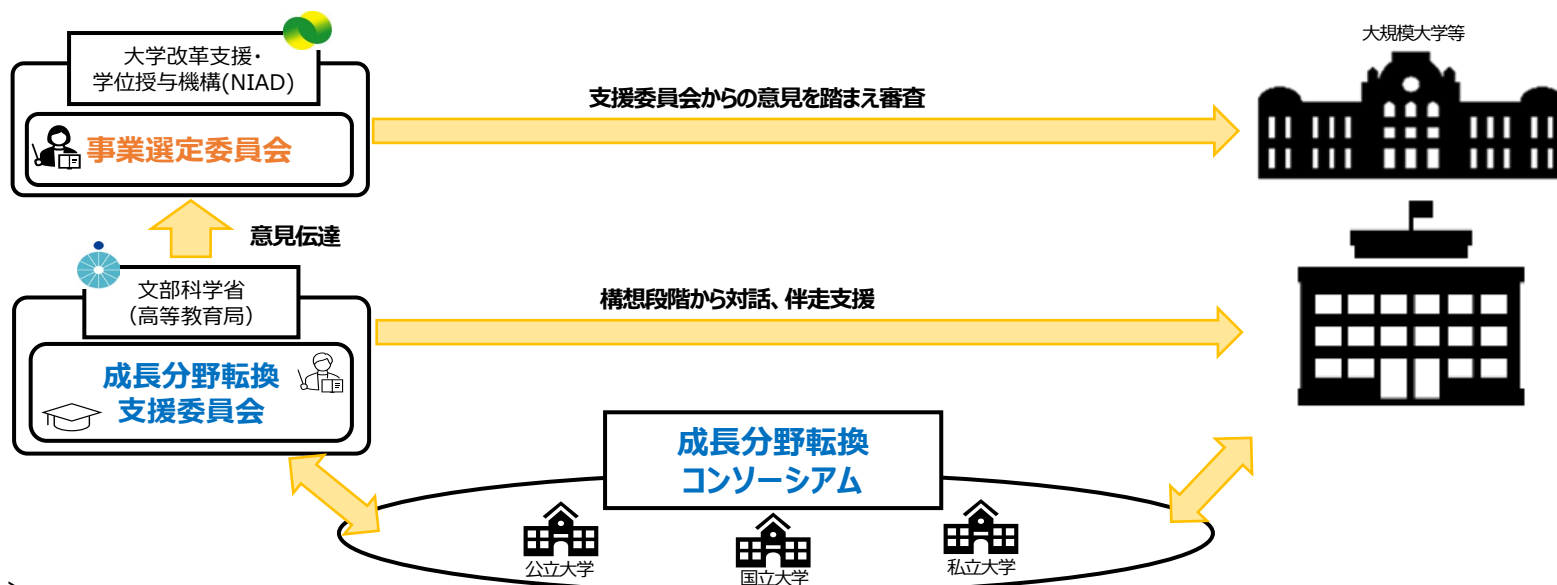
(2) 基盤的経費について

科学技術・イノベーション政策の効果的な推進のためには、多様で卓越した知を創造する基盤である大学・国研等における基盤的経費の確保が不可欠である。関係府省は、それぞれの社会・経済課題の対応には大学・国研等における基礎研究・学術研究の成果の活用が極めて重要になってきていることを踏まえ、それらへの投資の拡充と基盤強化に取り組む必要がある。

その際、国立大学法人等の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金について、物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る。なお、第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、教育研究をベースとした経費について物価等の変動に対応させる観点も含め、安定性をより向上させた仕組みとするなど、運営費交付金の在り方を見直す。

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）の執行プロセスを抜本的に改革
NIAD事業選定委員会と成長分野転換支援委員会が連携を図り、より効果的な審査を実施

＜実施体制＞
 (イメージ)



＜改革スキーム＞

- ① 文部科学省（高等教育局）に「**成長分野転換支援委員会**」（※）を設置。（※）理工・デジタルの専門家を主体に構成
- ② 「成長分野転換支援委員会」は、以下の役割を実行。
 - ・大規模大学の成長分野転換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
 - ・「**成長分野転換コンソーシアム**」（※）における**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などと連携し、**より質や実現可能性の高い成長分野転換を舵取り**（※）国公立大学等で構成
 大規模文理横断転換枠だけでなく成長分野転換枠、支援1、支援2既採択大学・高専も対象
 - ・**文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施
- ③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「**事業選定委員会**」は「成長分野転換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野転換基金による大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第7期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～ ◎経産大臣 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者9名	⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席) 国土強靱化推進会議 2月～ ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交) ・有識者19名
② 造船 新設 造船WG 1月～ ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備) ・有識者7名	⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～ ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務)) ・有識者10名
③ 量子 新設 量子WG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛) ・有識者7名	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級)) ・有識者7名
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～ ◎経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交) ・有識者12名	⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 ◎経産大臣(出席) 2月～ ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境) ・有識者15名
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～ ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛) ・有識者10名	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～ ◎国交大臣 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産) ・有識者9名
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～ ◎経産大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁(総務、文科、厚労) ・有識者11名	⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣 新設 防衛産業WG 1月～ ・関係省庁(NSS(審議官級)) ・有識者18名
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～ ◎CJ戦略大臣 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者15名	⑯ 情報通信 ◎総務大臣 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～ ・関係省庁(経産、防衛) ・有識者12名
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～ ◎農水大臣 ・関係省庁(経産) ・有識者7名	⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣 新設 海洋WG 1月～ ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者10名
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席) GX実現に向けた専門家WG 1月～ ・関係省庁(外務、財務、経産、環境) ・有識者7名	

◎：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 ◎経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科) ・有識者13名	産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
②【人材育成】 ◎文科大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名	新設 人材育成分科会 1月～
③【スタートアップ】 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名	新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
④【金融】 ◎金融大臣、副長官(衆) ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名	新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～
⑤【労働市場改革】 ◎厚労大臣 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名	新設 労働市場改革分科会 1月～
⑥【家事等の負担軽減】 ◎日本成長戦略大臣 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産) こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論	新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
⑦【賃上げ環境整備】 ◎賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論	政労使の意見交換 11月～
⑧【サイバーセキュリティ】 ◎サイバー安全保障大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名	サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～

※対応者の記載がないものは原則局長級